

貸借対照表(雇用勘定)

(平成21年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		516,552,119	
たな卸資産		989,595	
前払金		1,520,750	
前払費用		24,550,840	
未収収益		994,110	
未収金		50,963,995	
流動資産合計		595,571,409	
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	2,116,874,626		
減価償却累計額	△ 341,046,836	1,775,827,790	
構築物	87,006,580		
減価償却累計額	△ 25,165,870	61,840,710	
車両・運搬具	3,096,502		
減価償却累計額	△ 2,689,980	406,522	
工具器具備品	330,868,959		
減価償却累計額	△ 166,391,889	164,477,070	
土地		2,379,474,400	
有形固定資産合計		4,382,026,492	
2. 無形固定資産			
電話加入権		1,587,600	
無形固定資産合計		1,587,600	
3. 投資その他の資産			
敷金		8,659,000	
投資有価証券		201,063,865	
投資その他の資産合計		209,722,865	
固定資産合計		4,593,336,957	
資産合計		5,188,908,366	
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		483,699,348	
未払金		291,375,902	
未払費用		5,451,468	
短期リース債務		23,311,029	
預り金		7,338,133	
流動負債合計		811,175,880	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	113,591,732		
資産見返物品受贈額	1,363,850	114,955,582	
長期リース債務		58,573,182	
固定負債合計		173,528,764	
負債合計		984,704,644	
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		4,266,352,408	
資本金合計		4,266,352,408	
II 資本剰余金			
資本剰余金		341,833,350	
損益外減価償却累計額		△ 400,577,088	
損益外減損損失累計額		△ 1,436,400	
損益外除却損		△ 925,827	
資本剰余金合計		△ 61,105,965	
III 繰越欠損金			
当期未処理損失		1,042,721	
(うち、当期総損失 312,336円)			
繰越欠損金合計		1,042,721	
純資産合計		4,204,203,722	
負債純資産合計		5,188,908,366	

損益計算書(雇用勘定)

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	732,830,674		
雑給	207,003,045		
諸謝金	69,818,134		
消耗品費	60,573,595		
図書印刷費	59,384,010		
外部委託費	269,029,175		
減価償却費	18,681,738		
その他	129,672,734	1,546,993,105	
一般管理費			
人件費	245,703,227		
雑給	43,138,636		
消耗品費	20,131,535		
賃借料	73,724,214		
外部委託費	83,895,365		
水道光熱費	33,299,558		
修繕費	28,201,399		
租税公課	23,970,974		
減価償却費	31,909,091		
その他	48,462,754	632,436,753	
財務費用			
支払利息	3,439,814	3,439,814	
経常費用合計			2,182,869,672
経常収益			
運営費交付金収益		2,139,227,847	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	26,304,539		
資産見返物品受贈額戻入	41,562	26,346,101	
業務収入		60,788	
財務収益		1,910,499	
雑益		15,016,320	
経常収益合計			2,182,561,555
経常損失			308,117
臨時損失			
固定資産除却損		4,219	4,219
当期純損失			312,336
当期総損失			312,336

キャッシュ・フロー計算書(雇用勘定)

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,028,553,114
	業務支出	△ 893,345,927
	一般管理支出	△ 342,951,580
	運営費交付金収入	2,425,812,000
	その他収入	15,000,062
	小計	175,961,441
	利息の受取額	1,705,271
	利息の支払額	△ 3,495,771
	業務活動によるキャッシュ・フロー	174,170,941
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	△ 201,718,500
	有形固定資産の取得による支出	△ 49,760,230
	敷金の払込による支出	△ 1,361,000
	敷金の返還による収入	851,000
	施設費による収入	65,040,130
	定期預金の預入による支出	△ 230,000,000
	定期預金の払戻による収入	50,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 366,948,600
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 23,207,237
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,207,237
IV	資金増減額	△ 215,984,896
V	資金期首残高	502,537,015
VI	資金期末残高	286,552,119

行政サービス実施コスト計算書（雇用勘定）

（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用		
	（1）損益計算書上の費用		
	業務経費	1,546,993,105	
	一般管理費	632,436,753	
	財務費用	3,439,814	
	固定資産除却損	<u>4,219</u>	2,182,873,891
	（2）（控除）自己収入等		
	業務収入	△ 60,788	
	財務収益	△ 1,910,499	
	雑益	<u>△ 15,016,320</u>	<u>△ 16,987,607</u>
	業務費用合計		2,165,886,284
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却相当額	76,310,829	
	損益外固定資産除却相当額	<u>369,508</u>	76,680,337
III	引当外賞与見積額		△ 2,950,689
IV	引当外退職給付増加見積額		93,666,313
V	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,139,927	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>56,429,364</u>	<u>58,569,291</u>
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>2,391,851,536</u></u>

（注）「Ⅲ引当外賞与見積額」及び「Ⅳ引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項〔重要な会計方針〕3.4.に記載しております。

注 記 事 項（雇用勘定）

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準（業務のための支出額を限度として収益化する方法）を採用しております。

これは、当機構の業務のうち急変する社会情勢に対応するため主務省より年度途中において要請を受ける研究業務が発生し、これを既定の予算の範囲内で支出するため、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を年度当初に示すことができないこと、また、運営費交付金対象外事業により生じた収益相当額を運営費交付金対象事業に充当するため、業務の実施と運営費交付金との期間的な対応が明確にできないこと等から、業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～50年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与

見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.34%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金からなっております。

11. 重要な会計方針の変更

減価償却の会計処理方法の変更

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、当事業年度より、平成 20 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、69,441,752 円です。

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、1,765,669,101 円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	630,425,232 円
法定福利費（職員）	102,405,442 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	32,046,543 円
法定福利費（役員）	3,895,635 円
給与及び手当	90,856,691 円
法定福利費（職員）	15,409,250 円
退職手当（役員）	5,950,560 円
退職手当（職員）	97,544,548 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△953,271 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 640,935 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	516,552,119 円
<u>定期預金</u>	<u>△230,000,000 円</u>
資金期末残高	286,552,119 円

2. 重要な非資金取引の内容

当会計年度において新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、6,293,110 円であります。

〔追加情報〕

法人税法の改正に伴い、平成 20 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 6,641,878 円増加しておりますが、経常損益及び当期純損益に与える影響はありません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

損失の処理に関する書類
(雇用勘定)

I	当期未処理損失		1,042,721円
	当期総損失	312,336円	
	前期繰越欠損金	730,385円	
II	次期繰越欠損金		<u>1,042,721円</u>

附属明細書（雇用勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
					当期償却額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	50,018,000	0	0	50,018,000	18,339,948	5,001,804		31,678,052	
	構築物	10,500,000	0	0	10,500,000	3,430,350	623,700		7,069,650	
	車両運搬具	2,231,627	0	0	2,231,627	1,859,700	743,880		371,927	
	工具器具備品	231,192,859	41,036,764	3,756,115	268,473,508	114,130,736	44,221,445		154,342,772	
	計	293,942,486	41,036,764	3,756,115	331,223,135	137,760,734	50,590,829		193,462,401	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,001,816,496	65,040,130	0	2,066,856,626	322,706,888	70,219,069		1,744,149,738	
	構築物	76,506,580	0	0	76,506,580	21,735,520	4,517,201		54,771,060	
	車両運搬具	864,875	0	0	864,875	830,280	8,649		34,595	
	工具器具備品	65,450,916	0	3,055,465	62,395,451	52,261,153	1,565,910		10,134,298	
	計	2,144,638,867	65,040,130	3,055,465	2,206,623,532	397,533,841	76,310,829		1,809,089,691	
非償却資産	土地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400				2,379,474,400	
	計	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400				2,379,474,400	
有形固定資産 合計	建物	2,051,834,496	65,040,130	0	2,116,874,626	341,046,836	75,220,873		1,775,827,790	
	構築物	87,006,580	0	0	87,006,580	25,165,870	5,140,901		61,840,710	
	車両運搬具	3,096,502	0	0	3,096,502	2,689,980	752,529		406,522	
	工具器具備品	296,643,775	41,036,764	6,811,580	330,868,959	166,391,889	45,787,355		164,477,070	
	土地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400				2,379,474,400	
	計	4,818,055,753	106,076,894	6,811,580	4,917,321,067	535,294,575	126,901,658		4,382,026,492	
無形固定資産	電話加入権	1,587,600	0	0	1,587,600				1,587,600	
	計	1,587,600	0	0	1,587,600				1,587,600	
投資その他の資産	敷金	8,352,000	1,308,000	1,001,000	8,659,000				8,659,000	
	投資有価証券	0	201,063,865	0	201,063,865				201,063,865	
	計	8,352,000	202,371,865	1,001,000	209,722,865				209,722,865	

（注1）無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価格から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は1,436,400円である。

（注2）減損損失累計額（注1の額を含む）は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

（注3）建物は、上石神井事務所及び労働大学の改修工事により増加したものである。

（注4）投資有価証券は、資金運用のための取得により増加したものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	233,660	7,744,055	0	6,988,120	0	989,595	
計	233,660	7,744,055	0	6,988,120	0	989,595	

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	政府保証第162回預金保険機構債	100,067,000	100,000,000	100,041,122	0	
	愛知県平成12年度第1回公募公債	50,814,000	50,000,000	50,477,889	0	
	横浜市平成12年度第3回公募公債	50,837,500	50,000,000	50,544,854	0	
	計	201,718,500	200,000,000	201,063,865	0	
貸借対照表計上額合計				201,063,865		

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	4,266,352,408	0	0	4,266,352,408	
計	4,266,352,408	0	0	4,266,352,408	
資本剰余金					
施設費	276,365,220	65,040,130	0	341,405,350	施設整備費補助金による改修工事
運営費交付金	588,000	0	160,000	428,000	
計	276,953,220	65,040,130	160,000	341,833,350	
損益外減価償却累計額	△ 324,266,259	△ 76,310,829	0	△ 400,577,088	
損益外減損損失累計額	△ 1,436,400	0	0	△ 1,436,400	
損益外除却損	△ 556,319	△ 369,508	0	△ 925,827	
計	△ 326,258,978	△ 76,680,337	0	△ 402,939,315	
差引計	△ 49,305,758	△ 11,640,207	160,000	△ 61,105,965	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	231,698,849	0	0	0	0	0	231,698,849
平成20年度	0	2,425,812,000	2,139,227,847	34,743,654	△ 160,000	2,173,811,501	252,000,499
合計	231,698,849	2,425,812,000	2,139,227,847	34,743,654	△ 160,000	2,173,811,501	483,699,348

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

20年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,139,227,847
	資産見返運営費交付金	34,743,654
	資本剰余金	△ 160,000
	計	2,173,811,501
会計基準第80第3項による振替額	0	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 2,182,869,672 (人件費：978,533,901、雑給：250,141,681、諸謝金：69,818,134、消耗品費：80,705,130、図書印刷費：59,384,010、外部委託費：352,924,540、賃借料：73,724,214、水道光熱費：33,299,558、修繕費：28,201,399、租税公課：23,970,974、減価償却費：50,590,829、その他：178,135,488、財務費用：3,439,814) イ) 自己収入に係る収益計上額： 16,987,607 (業務収入(受取賃借料)：60,788、財務収益(受取利息)：1,910,499、雑益：15,016,320) ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品：34,743,654 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用2,182,869,672+ 資産取得34,743,654+固定資産除却損4,219)-自己収入16,987,607-資産見返負債戻入26,346,101-敷金160,000-損失312,336=2,173,811,501 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
合計	2,173,811,501	第2期中期目標期間二年度目であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に該当せず。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	231,698,849	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	231,698,849	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	252,000,499	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	252,000,499	

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	65,040,130	0	65,040,130	0	
計	65,040,130	0	65,040,130	0	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,994) 32,948	(1) 2	(0) 5,951	(0) 1
職員	(85,009) 839,097	(16) 86	(0) 97,545	(0) 4
合計	(88,003) 872,045	(17) 88	(0) 103,495	(0) 5

- 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。
- 役員に対する給与の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。
- 職員に対する給与の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。
また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。
- 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。
- 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第151号)第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。
- 職員に対する退職手当の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。